

令和8年度 胆振地域づくり連携会議（西胆振ブロック）実施概要

1 実施日時

令和8年（2026年）8月7日（金）15:00～17:00

2 場 所

胆振総合振興局3階大会議室

3 主な出席者（詳細は参加者名簿のとおり）

室蘭市長、登別市長、伊達市長、豊浦町長、壮瞥町長、洞爺湖町長、室蘭開発建設部長、胆振総合振興局長

＜オブザーバー＞

国地方支部関係者（総務省北海道総合通信局、財務省北海道財務局、農林水産省北海道農政事務所 札幌地域拠点、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局 室蘭運輸支局、環境省北海道環境局、林野庁北海道森林管理局 後志森林管理署）、国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所

4 議 題

（1）「地域づくり推進ビジョン」に係る地域重点プロジェクトの推進状況等について

i）地域プロジェクトの推進状況について【室蘭開発建設部】

ii）道央広域連携地域政策展開方針の推進状況について【胆振総合振興局】

（2）意見交換

5 意見交換の主なコメント

＜青山室蘭市長＞

○ F C今治のキャンプ誘致について、今後どう繋げて行くかの検討を進めている。次年度以降、キャンプを実施する自治体に対して、例えば宿泊税を財源にご支援いただきたいと思っている。

○ サッカーチームのキャンプ等の誘致に関して、施設面で言うと、シャワー室を整備して欲しいとのお話もいただいているが、今後の見通しの見極めが必要。食事などについてもホテルと今後協議したい。競技場の芝や栗林アリーナのトレーニング室は評価いただいた。地域経済については少なくとも2,000万円近くの効果があったと聞いている。

○ こうした状況を踏まえて、今後、どのようにセールス活動していくか、1年後と言っても、そろそろ具体的な話をしていく必要がある。いずれにしても北海道全体で見てもフィールド、宿泊施設、トレーニング施設がしっかり備わっている所は限られていると思う。

○ 自治体の人手不足が進み、技術者では建築職や土木職がいない。「地方分権」、「地方自治」と言ったお話しが盛んにされていた時期があったが、今一度この自治のあり方と言うのを検討する時期と考える。持続可能に地域住民が安心して生活していくためにも、垂直連携、水平連携など様々あると思うが、体制を検討する時期と考えている。

- 観光振興にまで予算を割くことができない自治体も多くあるため、観光振興、地域振興を講ずるためにも、財源の確保がないことには、ある程度、取捨選択していく必要がある。

＜小笠原登別市長＞

- 「書かない窓口」と「窓口BPR」について、道内では北見市が最初であるが、胆振管内では当市が早いほうだと認識。また、道よりも1年早く全職員にスマホを貸与したほか、LINEのセグメントを使った周知が効果を発揮している。
- 市内で働いている外国人の状況について、7月末時点でインドネシア人131人、ミャンマー人122人、ベトナム人71人、その他、中国、フィリピン、ネパールと続き、総勢522人の外国人の方が働いている。その中で飲食・宿泊の方では、登別温泉でおよそ170人強が働いており、これに次いで清掃業務で約30人、製造業で30人近く働いている。
- 最近は登別日本語サロン「のぼここ」が非常に好評。外国人の方で一番不安なのは、病院へのかかり方や、ご近所付き合いなど、仕事とは別の日常生活の付き合い方。そこを市役所が外国人の職員を使ってサポートしていくのが、非常に良い姿と捉えており、これを西胆振全体で広げられると良いと思っている。
- 外国人居住者の相談対応に関し、第1次産業、第2次産業、第3次産業でそれぞれ抱える不安も異なると思うので、各地域の相談内容を道でまとめて、それぞれを各自治体にフィードバックいただけると連携強化に繋がると思う。
- 若い世代の転出超過について、登別市も18歳から23歳については、転出超過。高校から大学への進学にあたり、登別市内は日本工学院しかないため、進学での転出超過が100人を超えているという状況であり、大きな課題として取り組んでいかなければならない。
- 今年度を目途に10年後を見据えた、観光振興ビジョンを作ろうとしているところ。さらに、登別温泉においては、環境省の交付金を使って泉源公園の方で、融雪関係の工事を行う。
- 新庁舎については、様々な交付金等を活用させていただき感謝。本日お集まりの皆様にも、竣工の際には視察いただきたいと思っている。

＜堀井伊達市長＞

- 昨年度、遮蔽式の施設園芸として村上農園が開園し、今年の2月に浅井農園が開場したところ。浅井農園は、鈴木知事にも工場を見学いただいたが、温度や湿度、水、肥料の量をはじめ、働き手のコントロールも「どの列のトマトをどれだけ取るのか」と言うところを自動化している。そうしたスマート農業のモデルとして非常に良い事例と感じている。

- 全国的にも二拠点居住やワーケーション、副業、兼業と言った今までと異なる働き方、生き方が広がっていると感じる。その中で総務省が提唱している、ふるさと住民登録制度もしっかり視野に入れて、本市の関係人口の創出を進めていきたい。半農半X（農業半分、半分は別の作業というような働き方）のモデルも当市では増えてきていると認識。
- 人材育成の面では、内閣府のS I P事業が現在4年目であり、「自分たちの生き方、自分たちの働き方をどう改善していくか」がテーマ。そうしたS I P事業のイベント、勉強会を通じ、市民の皆様にも、これまでになかった働き方を周知できている。
- 小学校から伊達開来高校まで、すべて一貫をして「伊達学」というものを実施し、子供や地域の方々の地域教育、地元愛の教育ができていると思っている。この伊達学の一環として、伊達開来高校が大滝で作っているアロニアを使った限定200食のメニューを考案し、伊達武者まつりの前夜祭で販売した。実際に勉強しながら、祭りの場でアクションを起こす取組をしていることも、人材育成の一環に繋がっていると思っている。
- 伊達市は食資源が非常に多いということもあり、コト消費も含めて、ぜひ伊達に来ていただいて、伊達のもを楽しんでいただこうと、首都圏でプロモーションを進めている。また、観光協会や飲食店の方と連携して、これまであまり表に出ていなかった名産品を発信している。
- 今年の5月23日に、全市的な有珠山噴火と、津波災害の市全体の避難訓練を実施。その中で、避難所の運営に際して上手くいかなかった部分があり、実際に発災した時には、避難所をどれだけ早く開設できるかが課題。「役所の人がここに到達するまでに、まず自分たちで何をしておいた方が安全か」ということを地域で話し合っていたいただいて、大規模な避難訓練をやって良かったと感じた。

<杉谷豊浦町長>

- 観光分野の地域おこし協力隊がこれまでに2名卒業し、現在は観光協会の職員として活躍。商工業分野においても、協力隊を募集しているところで、「店舗を引き継ぐ方」といった具体的な条件を明示して募集することで、確実な人材確保と事業承継につなげていきたい。
- 農業分野においても、協力隊制度を長年活用しており、これまで18名を就農目的の隊員として受け入れ、現在6名が活動中で、活動を終えた12名のうち11名も、現在、農業を生業として活躍している。仕組みとしては、豊浦イチゴの栽培を要件に、地域の親方のもとで、3年間、知識と経験、信頼関係を築いていただき、着実に成果を上げているところ。今後も農業の中心的な担い手が育つよう支援を強化していきたい。
- 令和7年3月に地域公共交通計画を策定し、令和8年10月から新たな交通体系による実証実験として、J R洞爺駅前を經由して、伊達市内の医療機関や商業施設などを結ぶ、新たなバス運行を開始。町内のコミュニティーバスの充

実や、山間地域の高齢者を想定し、タクシーの利用助成など、それぞれの地域の実情、ニーズに合う施策を進めていきたいと考えている。

- まずは実証運行ということで豊浦町民を対象にスタートするが、これは将来の姿を限定するものではないと考えており、実証を通じて、効果を検証しながら将来的には、沿線自治体の皆さんと議論を重ね、住民が行政区域を意識することなく利用できる公共交通に発展させたい。
- 公営住宅については、計画的な縮減を進めており、既存のストックを有効活用した、民間活力による利活用事業へと転換。旧公営住宅を民間へ貸与し、リフォーム後に民間賃貸住宅として活用する事業で展開することにした。また、土地、建物を売却し、住宅を基本とした地域活性化に資する事業について公募型のプロポーザル方式により、事業者選定を実施することも行っており、移住者の受け入れと現居住者の流出防止を図り、移住定住、さらには関係人口の増加へつなげていきたい。

＜田鍋壮瞥町長＞

- 令和7年度の壮瞥町の観光入込数は176万7千人で、うち宿泊者客数が30万5千人。第37回の国際雪合戦も118チームが参加した。道の駅のそうべつ情報館 i（アイ）については、国の交付金を活用し令和7～9年度の3ヵ年で、3億円を投じて機能強化を図るとともに、ソフト事業としてはアドベンチャートラベルのモニターツアーを実施し、付加価値の高い商品として期待が高まっているところ。
- 近年ワイン用のブドウの作付けが増加し、6事業者が行っていて、現在12.5ヘクタールまで増えており、将来的な収穫量は50トンを見込む。本年5月には仲洞爺にワイナリーがオープンし、令和10年秋にはもう1件オープンする予定。
- 一方でワイン用ブドウだけでは成り立たない面もあり、指導農業士のもとで、他に作物を作りながら、ワイン用のブドウを作っているのが現状のため、こうした面を町として支援していきたい。
- 壮瞥町は全道と比較して経営耕地面積が狭小で、全道平均が34ヘクタールのところ、壮瞥町は約9ヘクタールと小区画のため、大区画化による生産効率の向上は急務であり、令和6年度から、国営農地再編整備事業に向けた地域整備の方向検討調査を開始いただいている。
- 防災対策について、長流川の水害タイムラインの策定をはじめ、活動火山対策特別措置法に基づく避難促進施設の指定や、避難確保計画の作成支援を行っている。防災備蓄品の拡充、冷暖房資機材の確保、備蓄品の広域連携なども検討が必要であるほか、避難にあたってはホテル、トレーラーハウス協会、キッチンカーなどと連携協定を結ぶことを検討中。
- 町内から伊達市へ移転した旧病院施設を医療法人よりほぼ無償で提供いただき、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震で津波が発生した際に、道等におい

て広域避難所や防災備蓄庫・備蓄品集積場所として活用できないか、今後、協議させていただきたい。

＜下道洞爺湖町長＞

- 農業従事者の高齢化や、担い手不足が進んでおり、限られた人材で、地域農業を活かしていく必要がある。本町では国や道の支援制度を活用して、トラクターなどへの自動操舵システムをはじめとした、スマート農業技術を導入しているところ。
- 若手の農業経営者からは、GPSの電波を強くして欲しいと言われている。今後、スマート農業を進めるにあたり、営農データ、気象データ、土壌データを組み合わせる上で、基本となるのはGPSであり、通信インフラの整備についてご配慮いただくとともに、補助金等の情報提供をいただきたい。
- スポットワークサービスを提供する(株)タイミーといち早く連携を結び、観光、漁業、農業について、幅広く人材を募っているところ。
- 今後さらに重要になるのが、外国人との共生。洞爺湖町の人口7,800人のうち360名ほどが外国人で、労働力という視点だけではなく、地域で共に暮らす一員として受け入れていく必要がある。特に小規模自治体では、日本語教育、生活支援、住宅確保という面で限界があるため、国、道にも広域的な支援をお願いしたい。
- 来年で前回の噴火から50年ということで、国交省や道と連携をとりながら、シンポジウムを開催したいと考えている。特に懸念しているのは、2000年の有珠山噴火を経験した町職員が、3分の1程度にまで減少しているところ。経験者の持つ判断や、知識を組織の仕組みとして次の世代に引継ぎ、テンプレート化を考えたい。
- 外国人観光客は土地勘がないため、避難場所や移動手段が分からない。災害時に、JRやバスなどが運休した際に、避難情報、交通情報を多言語化により、わかりやすくするシステムが必要と思っており、国、道のご知見をいただきながら考えていきたい。

＜牧野胆振総合振興局長＞

- AI・DXについては、今後の自治体の体制のあり方にも繋がっていくもので、ますます重要になると思っている。また、冷涼な気候（Jリーグキャンプの誘致）、登別温泉、伊達藩の歴史といった多様な地域資源をさらに発掘し、観光振興へ繋げていく取組が重要。さらに、激甚化する自然災害への対応については、それぞれの地域の皆さんと連携して進めていきたい。

＜山田室蘭開発建設部長＞

- 今回の意見交換を通じて、AIやDXを導入した組織体制の変革、Jリーグキャンプや歴史的背景を活かした地域資源の観光化、そして何よりも住民の安全安心を守るための広域的な防災連携など、これからの胆振地域が目指すべき重要な方向性が改めて共有できたと感じているところ。今後とも、本日お集

まりの皆様と緊密に情報を共有し、地域のさらなる発展に向けて引き続き連携を図ってまいりたい。

以上